ふちゅう
市議会だより

環境にやさしいまち
JQA-EM2175
府中市は、環境の国際規格ISO14001を取得しています

第243号　平成21年（2009年）1月31日　発行：府中市議会　〒183-8703　府中市宮西町2丁目24番地
http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai　電話 042(335)4506　FAX 042(364)5415

▶完成間近の西府駅（平成21年3月14日開業）

平成20年 第4回定例会
府中市都市計画税条例の一部を改正する条例など13議案を審議

平成20年第4回定例会は、12月1日から17日までの17日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、府中市都市計画税条例の一部を改正する条例など8件を審議した結果、すべて可決されました。

議員提出議案は、府中市議会会議規則の一部を改正する規則など5件を審議し、すべて可決されました。

また、陳情9件が審議されました。

今定例会で市長から、「府中市都市計画税条例の一部を改正する条例」についての議案が提出されました。

都市計画税の税率は、地方税法により上限が100分の0・3と定められていますが、本市では条例において、納税者の税負担の緩和を図るための特例措置として、税率を100分の0・2としてきました。

本議案は、この適用期間が平成20年度をもって終了するため、21年度以降の都市計画税についても、土地価格等の動向を勘案して、特例措置を継続し、引き続き納税者の税負担の緩和を図るものです。なお、特例措置の適用期間を21年度から23年度までとしています。

総務委員会で審査され、委員から、「納税は国民の義務であるが、現在の厳しい経済環境の中、税負担の緩和については、納税者の期待もあるため、本案に賛成する」、「今後の固定資産税及び都市計画税の税負担を勘案し、本案に賛成する」等の意見がありました。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

最終日の本会議で総務委員長から審査報告があり、審議の結果、全会一致で可決されました。

家庭ごみの収集方法見直しの市長報告を了承

最終日の本会議で市長から、家庭ごみの収集方法について、ダストボックス収集方式を廃止し、家庭ごみの有料化、戸別収集方式の導入を行い、実施時期は平成22年2月を予定しているとの報告がありました。

これに対し、議員から、「市は経費負担を市民に求めるのでなく、国へ拡大生産者責任を強く求めていくこと等をすべきである」、「今、結論づけることは市民合意の点から、今後のごみ行政に大きなマイナスとなる」、「現時点での了承は、市民と行政のパートナーシップの発展に必ずしもいい結果をもたらさない可能性が高い」、一方、「きめ細かい、わかりやすいタウンミーティングの実施を要望する」、「多くの市民が理解、納得して行うことや変更による経費負担に対し、今まで実施してきた多くの施策等を今以上に推進することを条件に賛成する」、「多くの市で見直しが進んでいる中、本市がダストボックスを使い続けることは許されないのではないか」などの意見がありました。

採決の結果、賛成多数で本報告は了承されました。

意見書

◎多摩地域の「裁判所支部の本庁化」及び「裁判所八王子支部の存置」を求める意見書

東京地方裁判所八王子支部と家庭裁判所八王子支部は、平成21年3月までに立川市へ移転する予定である。

本市議会は国会、政府及び最高裁判所に対し、多摩地域に、人口等に対応できる規模の地方裁判所及び家庭裁判所本庁を早期に設置し、当面は立川市に移転する支部を大規模地方裁判所に匹敵する機能及び組織を有するものとすることなど2項目を要望する。

◎都市再生機構住宅の家賃の値上げの見合わせと高家賃の引き下げ等を求める意見書

独立行政法人都市再生機構は、継続居住者の家賃を「3年ごとに見直し、近傍同種の住宅の家賃額と均衡を失しないよう定める」としている。値上げが行われると、居住者にとって、家賃が一層過大な負担となる。

よって、本市議会は、政府や関係機関に対し、継続居住者の家賃値上げを見合わせ、高家賃を引き下げることなど3項目を要望する。

◎武蔵野の森総合スポーツ施設の整備促進に関する意見書

都は、武蔵野の森総合スポーツ施設建設基本計画について、東京国体の実施に向け、計画を見直し、新たな基本構想を策定、施設整備を進めることを提案し、府中市を含む地元3市も本提案を了承した。

本市議会は、都に対し、基本構想策定に当たっては地元3市の要望を踏まえ、具体的な整備計画を早期に明らかにするとともに、整備が着実になされるよう取り組むことを要望する。

◎食料自給力の向上・食の安全に関する意見書

日本にとって、食料安全保障の確立が緊急かつ最重要課題となっている。

国は、平成17年に「食料・農業・農村基本計画」を策定し、食料自給率の目標設定等を位置付けたが、わが国の食料自給率は既に40％にまで低下し、第一次産業は危機的状態にある。

よって、本市議会は、国に対し、食料増産と食料自給向上に向けた、総合的な政策を策定することなど5項目を要望する。